

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
 コード番号 7434 URL <https://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
 定時株主総会開催予定日 2023年8月28日 配当支払開始予定日 2023年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期の業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	29,284	10.0	884	47.3	1,105	40.5	822	55.0
2022年5月期	26,615	—	600	—	786	—	530	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	205.86	—	6.1	5.0	3.0
2022年5月期	133.63	—	4.1	3.7	2.3

（参考）持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用したため、上記に係る対前期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	23,213	13,977	60.2	3,494.52
2022年5月期	21,032	12,907	61.4	3,250.05

（参考）自己資本 2023年5月期 13,977百万円 2022年5月期 12,907百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	335	△493	△69	1,917
2022年5月期	926	△77	△91	2,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	107	20.2	0.8
2023年5月期	—	0.00	—	33.00	33.00	131	16.1	1.0
2024年5月期（予想）	—	0.00	—	33.00	33.00		18.3	

（注）2023年5月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	6.4	400	△14.2	530	△7.8	360	△8.0	90.00
通期	30,000	2.4	820	△7.3	1,070	△3.2	720	△12.4	180.01

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	4,284,500株	2022年5月期	4,284,500株
2023年5月期	284,658株	2022年5月期	313,158株
2023年5月期	3,994,795株	2022年5月期	3,969,344株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インフレが継続する中、新型コロナウイルスに関わる制限緩和や幅広い業種での賃上げ実施により個人消費が徐々に拡大するとともに、企業の設備投資は増加に転じました。また、ウクライナ紛争は長期化すると考えられるものの、コロナ禍で深刻化したグローバルサプライチェーンの混乱は概ね改善、中国のゼロコロナ政策解除など経済活動の正常化による景気回復が続きました。一方で、世界的な利上げは一巡したものの、米国の景気は金融引き締め効果による下押し圧力により後退しつつあり、また国内におけるインフレは鎮静化後も当面は続くこととみられることから、景気の回復は緩やかなものにとどまると考えられます。

当管材業界におきましても、インフレによる価格転嫁が進む中、消費拡大を要因とした需要増加による製品価格の値上げや円安に伴う原材料価格の上昇が続くことが予想されます。また、ガソリン価格の高止まりや物流業界における2024年問題への対応による運送費の増加、経済活動再開後の慢性的な人手不足による人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は前事業年度に経営理念を刷新するとともに「3カ年事業戦略中期経営計画」を策定、そのビジョンとして掲げた3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」 「首都圏地盤固め」 「働き方改革 生産性重視」

中部圏強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、首都圏地盤固めにより各拠点における営業基盤を整備し営業力を強化することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、働き方改革 生産性重視の取組として、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革、EC拡大、社員教育の充実や優秀な人材採用等を進めてまいります。

今後も「3カ年事業戦略中期経営計画」の実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当事業年度における売上高は292億84百万円（前期比10.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益8億84百万円（前期比47.3%増）、経常利益は11億5百万円（前期比40.5%増）、当期純利益は8億22百万円（前期比55.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が160億64百万円となり、前事業年度と比較して13億36百万円増加しました。これは主に受取手形が3億75百万円、現金及び預金が2億26百万円減少しましたが、電子記録債権が10億34百万円、売掛金が5億19百万円、商品が2億84百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度と比較して8億45百万円増加し、71億49百万円となりました。これは主に建物が42百万円減少しましたが、投資有価証券が5億86百万円、土地が2億72百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比較して21億81百万円増加し、232億13百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が80億85百万円となり、前事業年度と比較して9億70百万円増加しました。これは主に電子記録債務7億19百万円、買掛金が2億50百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前事業年度と比較して1億41百万円増加し、11億50百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億36百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比較して11億11百万円増加し、92億36百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は139億77百万円となり、前事業年度と比較して10億70百万円増加しました。これは主に利益剰余金が7億12百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金を3億35百万円獲得（前期は9億26百万円の獲得）し、投資活動により4億93百万円使用（前期は77百万円の使用）し、財務活動により69百万円資金を使用（前期は91百万円の使用）したことにより、2億26百万円減少し、19億17百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億35百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが3億44百万円あったことや売上債権の増加が11億78百万円、棚卸資産の増加が2億84百万円ありましたが、税引前当期純利益を11億28百万円計上し、仕入債務の増加が9億70百万円、減価償却費が1億13百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億93百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億41百万円あったことや投資有価証券の取得による支出が1億58百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69百万円となりました。これは配当金の支出が1億7百万円あったことや自己株式の処分による収入が37百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期 2019年5月期	第68期 2020年5月期	第69期 2021年5月期	第70期 2022年5月期	第71期 2023年5月期
自己資本比率 (%)	62.5	62.7	63.3	61.4	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	32.3	32.0	29.7	28.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	319.4	101.4	△586.4	636.8	595.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症5類移行による制限緩和で需要拡大が続くと考えられ、企業収益を取り巻く環境は経済活動正常化の前提では景気は比較的緩やかに回復するものと考えられます。一方で、ウクライナ紛争の長期化、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復の遅れ、米国の景気後退懸念等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと思われま。また、物流費・人件費等が依然として上昇し続けており、当社を取り巻く収益環境は引き続き厳しい状況であります。需要拡大に伴うインフレは当面継続すると考えられます。

このような環境下において、当社は「3カ年事業戦略中期経営計画」の実現により、事業基盤の整備及び更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

次期業績見通しといたしましては売上高300億円、営業利益8億20百万円、経常利益10億70百万円、当期純利益7億20百万円を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を継続的に大きくし続けることが経営の最重要課題として位置づけるとともに経営ビジョン「未来に向かって共に進む」の下、サステナブルな社会の実現に貢献していくことで企業価値を向上し、当社株式の市場価値を高めてまいります。また、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針といたします。

なお、当期の配当金は上記利益配分に関する基本方針と株主の皆様へ業績に応じた利益還元のため、1株当たり前期実績に比べ6円の増配を実施することとし、1株当たり33円（普通配当28円、特別配当5円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間33円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,793	1,917,864
受取手形	2,482,429	2,106,993
電子記録債権	3,411,277	4,445,692
売掛金	4,128,055	4,648,040
商品	2,498,019	2,782,321
前渡金	-	70,070
前払費用	30,985	47,127
未収入金	38,214	45,107
その他	1,271	1,947
貸倒引当金	△6,840	△787
流動資産合計	14,728,206	16,064,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613,377	2,627,607
減価償却累計額	△1,591,934	△1,648,595
建物(純額)	1,021,442	979,011
構築物	162,591	174,499
減価償却累計額	△148,892	△150,842
構築物(純額)	13,698	23,657
機械及び装置	103,222	104,292
減価償却累計額	△84,290	△88,197
機械及び装置(純額)	18,931	16,094
車両運搬具	76,829	76,518
減価償却累計額	△70,181	△72,577
車両運搬具(純額)	6,647	3,941
工具、器具及び備品	212,728	236,349
減価償却累計額	△167,789	△179,725
工具、器具及び備品(純額)	44,939	56,623
土地	3,214,584	3,487,210
建設仮勘定	-	10,330
有形固定資産合計	4,320,244	4,576,869
無形固定資産		
ソフトウエア	64,156	67,866
電話加入権	1,627	1,627
無形固定資産合計	65,784	69,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758,112	2,344,527
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	310	310
破産更生債権等	10,909	5,466
長期前払費用	13,174	8,904
その他	116,612	125,176
貸倒引当金	△4,155	△4,140
投資その他の資産合計	1,917,964	2,503,244
固定資産合計	6,303,992	7,149,607
資産合計	21,032,199	23,213,983

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,510,535	5,230,525
買掛金	1,918,620	2,169,396
未払金	102,953	132,356
未払費用	95,240	68,402
未払法人税等	209,703	171,334
未払消費税等	82,762	77,558
前受金	602	87
預り金	15,345	19,240
前受収益	1,100	5,830
賞与引当金	178,718	211,242
その他	144	-
流動負債合計	7,115,726	8,085,974
固定負債		
繰延税金負債	118,793	255,440
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	695,636	684,321
資産除去債務	39,492	39,720
その他	41,544	57,022
固定負債合計	1,009,427	1,150,467
負債合計	8,125,153	9,236,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
圧縮積立金	431,275	431,104
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,694,566	5,407,729
利益剰余金合計	10,438,893	11,151,885
自己株式	△541,527	△492,251
株主資本合計	12,525,270	13,287,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613,258	921,485
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	381,775	690,002
純資産合計	12,907,045	13,977,541
負債純資産合計	21,032,199	23,213,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	26,615,102	29,284,435
売上原価		
商品期首棚卸高	2,238,377	2,498,019
当期商品仕入高	23,242,333	25,489,326
合計	25,480,711	27,987,345
商品期末棚卸高	2,498,019	2,782,321
商品売上原価	22,982,691	25,205,024
売上総利益	3,632,411	4,079,410
販売費及び一般管理費		
運送費	522,839	529,721
広告宣伝費	5,389	6,969
貸倒引当金繰入額	282	△6,053
役員報酬	77,149	90,851
従業員給料及び手当	1,192,931	1,284,835
賞与引当金繰入額	178,718	211,242
退職給付費用	58,570	61,205
法定福利費	225,245	249,879
福利厚生費	52,873	12,639
旅費及び交通費	60,764	70,971
通信費	48,777	46,289
交際費	16,242	21,208
減価償却費	119,871	113,921
賃借料	69,328	89,717
保険料	16,807	18,336
車輛リース料	23,635	23,447
修繕費	25,891	23,745
水道光熱費	20,849	24,956
消耗品費	44,668	49,705
租税公課	85,823	90,956
支払手数料	59,819	53,851
電算機費	57,216	78,130
その他	68,121	48,447
販売費及び一般管理費合計	3,031,817	3,194,977
営業利益	600,594	884,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1	863
受取配当金	49,254	67,685
仕入割引	101,342	109,719
不動産賃貸料	37,045	37,289
その他	7,289	13,971
営業外収益合計	194,932	229,529
営業外費用		
支払利息	1,454	564
不動産賃貸費用	5,433	6,406
その他	1,967	1,505
営業外費用合計	8,854	8,476
経常利益	786,671	1,105,486
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,325
特別利益合計	-	23,325
税引前当期純利益	786,671	1,128,812
法人税、住民税及び事業税	297,281	304,280
法人税等調整額	△41,025	2,178
法人税等合計	256,255	306,458
当期純利益	530,416	822,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,491	318	5,000,000	4,255,951	10,000,812
当期変動額										
剰余金の配当									△91,223	△91,223
当期純利益									530,416	530,416
譲渡制限付株式報酬			△1,111	△1,111						
自己株式処分差損の振替			1,111	1,111					△1,111	△1,111
圧縮積立金の取崩						△215			215	-
特別償却準備金の取崩							△318		318	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△215	△318	-	438,615	438,080
当期末残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,275	-	5,000,000	4,694,566	10,438,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△550,345	12,078,371	654,525	△231,483	423,042	12,501,413
当期変動額						
剰余金の配当		△91,223				△91,223
当期純利益		530,416				530,416
譲渡制限付株式報酬	8,817	7,706				7,706
自己株式処分差損の振替		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41,267	-	△41,267	△41,267
当期変動額合計	8,817	446,898	△41,267	-	△41,267	405,631
当期末残高	△541,527	12,525,270	613,258	△231,483	381,775	12,907,045

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,275	5,000,000	4,694,566	10,438,893
当期変動額									
剰余金の配当								△107,226	△107,226
当期純利益								822,353	822,353
譲渡制限付株式報酬			△1,032	△1,032					
自己株式の処分			△1,102	△1,102					
自己株式処分差損の振替			2,134	2,134				△2,134	△2,134
圧縮積立金の取崩						△171		171	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△171	-	713,163	712,992
当期末残高	1,312,207	1,315,697	-	1,315,697	313,051	431,104	5,000,000	5,407,729	11,151,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△541,527	12,525,270	613,258	△231,483	381,775	12,907,045
当期変動額						
剰余金の配当		△107,226				△107,226
当期純利益		822,353				822,353
譲渡制限付株式報酬	10,374	9,342				9,342
自己株式の処分	38,902	37,800				37,800
自己株式処分差損の振替		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			308,227	-	308,227	308,227
当期変動額合計	49,276	762,268	308,227	-	308,227	1,070,496
当期末残高	△492,251	13,287,539	921,485	△231,483	690,002	13,977,541

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	786,671	1,128,812
減価償却費	120,003	113,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112	△6,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,890	32,524
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,204	△11,315
受取利息及び受取配当金	△49,256	△68,548
支払利息	1,454	564
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△23,325
有形固定資産除売却損益 (△は益)	384	△419
売上債権の増減額 (△は増加)	△396,751	△1,178,964
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,642	△284,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	739,413	970,766
未払金の増減額 (△は減少)	4,559	18,758
その他	101,944	△79,643
小計	1,119,989	612,663
利息及び配当金の受取額	49,256	68,029
利息の支払額	△1,454	△564
法人税等の支払額	△241,427	△344,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,363	335,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,479	△341,672
有形固定資産の売却による収入	373	419
会員権の取得による支出	-	△9,595
無形固定資産の取得による支出	△17,135	△22,032
投資有価証券の取得による支出	△26,752	△158,428
投資有価証券の売却による収入	-	37,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,993	△493,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△91,223	△107,226
自己株式の処分による収入	-	37,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,223	△69,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,146	△226,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,646	2,144,793
現金及び現金同等物の期末残高	2,144,793	1,917,864

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 8年～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、顧客に対し、商品を引渡す履行義務を負っており、商品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）及び当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当社は関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）及び当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	3,250円05銭	3,494円52銭
1株当たり当期純利益金額	133円63銭	205円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,907,045	13,977,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,907,045	13,977,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,971	3,999

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益金額(千円)	530,416	822,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	530,416	822,353
期中平均株式数(千株)	3,969	3,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。